

2024年度の業績について

経営環境と業績

2024年度の金融・経済の動き

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に一部足踏みが残るものの、企業収益は改善しており、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな改善が続きました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下におきましては、個人消費は物価上昇などの影響が見られるものの緩やかな増加基調にあります。また、輸出や生産、設備投資も増加傾向にあるなど、経済は緩やかに回復しております。

先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、物価上昇の継続による消費マインドの下振れ等が個人消費に与える影響や、通商政策などアメリカの政策動向が企業に与える影響などは、わが国の景気を下押しするリスクとなり、注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。

2024年度の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は公金預金が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ809億円増加し、6兆1,438億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,681億円増加し、5兆520億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ650億円減少し、1兆4,871億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ50億4百万円増加し、1,244億91百万円となりました。

一方、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ6億45百万円減少し、987億87百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ56億49百万円増加し、257億4百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ37億61百万円増加し、180億42百万円となりました。

なお、包括利益は前連結会計年度に比べ1,662億95百万円減少し、△552億64百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ39億20百万円増加して1,037億59百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ54億79百万円増加して246億79百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ8億64百万円増加して168億21百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ1億57百万円増加して6億94百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ1億89百万円増加して64億24百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ11百万円減少して9億40百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、コールマネーの減少や貸出金の増加などにより7,101億71百万円のマイナス（前連結会計年度比7,943億34百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の取得による支出などにより290億11百万円のマイナス（前連結会計年度比108億97百万円減少）、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払や自己株式の取得による支出により62億15百万円のマイナス（前連結会計年度比50百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ7,453億98百万円減少し、6,627億79百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	93,573百万円	98,683	102,884	119,487	124,491
連結経常利益	18,541百万円	19,423	20,794	20,054	25,704
親会社株主に帰属する当期純利益	12,965百万円	13,402	14,493	14,281	18,042
連結包括利益	65,117百万円	10,072	△6,915	111,031	△55,264
連結純資産額	394,676百万円	401,847	392,035	496,919	435,449
連結総資産額	7,452,803百万円	7,748,309	7,517,829	8,097,192	7,433,220
1株当たり純資産額	1,553.39円	1,584.33	1,545.56	1,987.95	1,770.15
1株当たり当期純利益	51.05円	52.81	57.15	56.44	72.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.98円	52.76	57.08	56.37	72.77
自己資本比率	5.29%	5.18	5.21	6.13	5.85
連結自己資本比率（国内基準）	10.57%	10.30	12.55	12.52	12.33
連結自己資本利益率	3.56%	3.36	3.65	3.21	3.87
連結株価収益率	6.54倍	6.34	6.49	11.49	10.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,737百万円	55,952	△556,447	84,162	△710,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,024百万円	249,797	38,603	△18,114	△29,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,411百万円	△2,822	△2,912	△6,165	△6,215
現金及び現金同等物の期末残高	1,566,109百万円	1,869,053	1,348,295	1,408,178	662,779
従業員数（外、平均臨時従業員数）	2,922人 (1,263人)	2,893 (1,211)	2,846 (1,160)	2,792 (1,157)	2,796 (1,159)

(注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 2023年3月末より、パーゼルⅢ最終化を早期適用しております。
4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

2024年度の業績（単体）

預金は公金預金が堅調に推移したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ852億円増加し、5兆9,843億円となりました。また、投資信託預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ126億円増加し、1,859億円となりました。公共債預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ83億円増加し、347億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ1,672億円増加し、5兆781億円となりました。

また、有価証券の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ650億円減少し、1兆4,971億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前事業年度に比べ39億63百万円増加し、1,038億54百万円となりました。

一方、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したことや、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前事業年度に比べ16億23百万円減少し、792億21百万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度に比べ55億86百万円増加し、246億33百万円となりました。

また、当期純利益は前事業年度に比べ37億24百万円増加し、175億11百万円となりました。

配当政策

当行は、銀行としての公共性に鑑み、健全経営の維持強化を図るため内部留保の充実に意を払うとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を実施することを基本としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この考え方にに基づき、当期の期末配当は当期の業績を鑑み1株当たり12円（中間配当9円を含め、年間21円）といたしました。

内部留保資金につきましては、業種・業態をこえた競争が激化するなか、引き続き営業基盤の拡充や経営体質の強化を図るため、より効率的な投資を行い、株主の皆様のご支援に報いるよう努めてまいりたいと考えております。

当行は、「取締役会の決議によって中間配当を行うことができるものとし、その基準日は毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2024年11月8日 取締役会決議	2,213百万円	9.00円
2025年6月23日 定時株主総会決議	2,951百万円	12.00円

主要な経営指標等の推移（単体）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	78,715百万円	81,995	85,171	99,891	103,854
経常利益	17,219百万円	18,419	19,962	19,046	24,633
当期純利益	12,200百万円	12,975	14,242	13,787	17,511
資本金	20,000百万円	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	254,119千株	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	379,597百万円	384,499	378,300	465,627	413,914
総資産額	7,426,231百万円	7,719,562	7,493,385	8,045,893	7,393,846
預金残高	5,387,976百万円	5,649,515	5,779,579	5,899,067	5,984,365
貸出金残高	3,988,368百万円	4,223,771	4,571,185	4,910,914	5,078,171
有価証券残高	1,709,693百万円	1,459,074	1,401,999	1,562,196	1,497,146
1株当たり純資産額	1,494.02円	1,515.92	1,491.40	1,862.74	1,682.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	10.00円 (5.00円)	11.00 (5.50)	13.00 (6.00)	15.00 (8.00)	21.00 (9.00)
1株当たり当期純利益	48.04円	51.13	56.16	54.49	70.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.98円	51.08	56.09	54.42	70.62
自己資本比率	5.11%	4.97	5.04	5.78	5.59
単体自己資本比率 (国内基準)	10.11%	9.84	12.23	12.22	11.92
自己資本利益率	3.46%	3.39	3.73	3.26	3.98
株価収益率	6.95倍	6.55	6.60	11.91	10.39
配当性向	20.81%	21.51	23.14	27.52	29.69
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,296人 (1,161人)	2,246 (1,111)	2,204 (1,061)	2,155 (1,057)	2,159 (1,064)

(注) 1. 2024年度中間配当についての取締役会決議は2024年11月8日に行いました。
2. 2023年度の1株当たり配当額のうち1円（1株当たり中間配当額のうち1円）は創立145周年記念配当であります。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 2023年3月末より、パーセルⅢ最終化を早期適用しております。
6. 従業員数は就業人員数を記載しております。